

2012/12/17 07:50

<QUICK>【アジア特Q便】脅威的水準に達した中国の所得格差——ジニ係数が0.61に・・・  
日本総合研究所理事の呉軍華氏のレポート

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事の呉軍華氏がレポートします。

一年ほど前の北京で、ある友人から1856年に出版された『旧体制と大革命』というフランス革命に関するアレクシス・ド・トクヴィルの著書は、李克強氏と王岐山氏の枕元本だと聞いた。革命勃発前夜のフランス社会に関するこの本の描写は、そのまま中国社会の現実と置き換えができ、中国はすでに革命が起きかねない状況に直面しているという示唆が得られたからだという。当時、李氏も王氏も副総理であったが、いずれもポスト胡錦濤時代で最高指導部入りするのが確実視されていた若きホープであった。

筆者は中国が直面している問題の深刻度合いに対してそれなりに認識し、そして、こうした問題を解決するに当たってポスト胡錦濤時代の指導部が民主化に繋がる政治改革に踏み切ることを含めかなりの作為をすとの予想を持っていた。それでも、中国の最高指導部の危機感の高さに驚いた。

なにが彼らをそこまで憂慮させているのか。その答えを裏付けるデータの一つが、この度公表された。12月9日、西南財経大学（四川省成都）は中国の所得格差に関する調査報告を発表した。「中国家庭金融調査」と題されたこの報告によると、2010年時点の中国において、所得格差を測る代表的指標であるジニ係数が0.61に達していたという。このうち、都市部のジニ係数が0.56であったのに対し、農村部のジニ係数は0.60であった。

ちなみに、ジニ係数は0から1の範囲で示され、数値が1に近づくほど所得格差が大きいことを意味する。一般的に、ジニ係数が0.45を超えると、所得格差が社会安定を脅かす水準だとされているので、0.61に達したというのは中国の所得格差がすでに大きな社会不安に繋がりがかねない大変危険なレベルにまで拡大していたことを示唆し、同報告でも、「中国の所得格差は、すでに世界でも珍しいほど極端に大きいレベルに達している」と結論づけている。なお、これまでに行った国連の調査をみると、ジニ係数が0.6台に達したのはシエラレオネやボツワナ、中央アフリカ、ボリビアといったごく一部の中南米・アフリカの国々に限られている。

所得格差に起因する革命を未然に防ぐために、中国は党・政府幹部とその関係者の不法・不正収入と国有企業の独占的利得を抑制するとともに、より公平な所得の再配分システムと社会保障のセーフティネットを構築しなければならない。そのためには、現行の政治・経済体制に対して抜本的な改革が避けて通れない。中国社会の実態に対して正しい認識を持って発足したはずの習近平新指導部は果たしてこうした改革に踏み切ることができるのか。中国からますます目が離せなくなっている。